

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第49期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952 7211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山口規

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952 7211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山口規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	5,414,972	5,669,398	5,561,765	5,590,914	5,967,545
経常利益又は 経常損失() (千円)	78,760	60,355	8,254	94,853	163,322
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	50,863	26,813	25,885	82,300	116,219
包括利益 (千円)	51,157	11,698	18,038	85,682	95,745
純資産額 (千円)	1,257,739	1,254,763	1,258,127	1,343,810	1,430,632
総資産額 (千円)	3,611,096	3,359,356	3,235,557	3,142,733	3,329,810
1株当たり純資産額 (円)	428.53	427.52	428.67	457.85	487.46
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	17.33	9.14	8.82	28.04	39.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.83	37.35	38.88	42.76	42.96
自己資本利益率 (%)	4.1	2.1		6.3	8.4
株価収益率 (倍)	42.4	71.0		56.8	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,299	24,711	45,376	60,326	260,280
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,537	53,185	46,099	233,033	813
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,972	205,587	135,221	204,719	17,201
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,096,283	812,798	676,853	765,495	1,009,387
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	358 (697)	356 (779)	360 (843)	359 (733)	371 (815)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	5,077,178	5,306,878	5,208,292	5,237,132	5,601,761
経常利益 (千円)	67,704	56,957	10,197	81,687	147,919
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	27,866	25,035	7,188	70,123	105,499
資本金 (千円)	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000
発行済株式総数 (千株)	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
純資産額 (千円)	1,012,582	1,028,080	1,021,113	1,112,642	1,188,731
総資産額 (千円)	3,325,750	3,067,513	2,970,862	2,862,526	3,031,315
1株当たり純資産額 (円)	345.00	350.28	347.91	379.10	405.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	()	3 ()	5 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	9.49	8.53	2.45	23.89	35.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.4	33.5	34.4	38.9	39.2
自己資本利益率 (%)	2.8	2.5		6.6	9.2
株価収益率 (倍)	77.4	76.1		66.7	29.9
配当性向 (%)	52.7	58.6		12.6	13.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	276 (647)	275 (719)	279 (786)	283 (673)	293 (758)
株主総利回り (比較指標 : JASDAQ INDEX) (%)	208.94 (237.42)	354.79 (235.13)	222.37 (287.38)	736.07 (380.33)	437.60 (331.80)
最高株価 (円)	2,562	1,373	766	1,962	1,840
最低株価 (円)	233	530	378	471	722

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1971年 9月	建物内外の安全及び維持管理を目的として、東京都港区に総合ビル管理株式会社(資本金20,000千円)を設立
1972年 9月	名古屋地区の営業展開を目的として名古屋市中区に名古屋営業所を設置
1978年 4月	サンシャインシティ完成、オープンを機に本社を東京都豊島区(サンシャインシティ内)に移転
1981年 4月	人材派遣業を目的として子会社株式会社エス・ビー・ケイを設立
1982年 9月	名古屋地区の営業強化、拡大を目的として名古屋営業所を廃止し、子会社中部総合ビル管理株式会社(現株式会社アール・エス・シー中部・連結子会社)を設立
1983年 4月	警備員教育の請負を目的として子会社株式会社警備員研修所を設立
1985年 8月	不動産販売を目的として子会社株式会社総合リアルエステートを設立
1987年 2月	大阪地区の営業展開を目的として大阪市北区に大阪営業所を設置
1987年 7月	ノベルティ(企業用販促商品)の企画、製作、販売を目的として子会社株式会社総合プランニングを設立
1988年 3月	電子、電気機器の製造上の検査業務の請負を目的として子会社エス・ビー機工株式会社を設立
1988年12月	判例等収録のCD ROMの賃貸及び販売を目的として子会社株式会社リーガルロム総販売センターを設立
1992年 8月	経営の合理化を目的として子会社株式会社総合リアルエステートを吸収合併
1992年12月	経営の合理化を目的として子会社エス・ビー機工株式会社を売却
1993年 7月	経営の合理化を目的として子会社株式会社総合プランニングを売却
1994年 3月	事業拡大を目的として子会社株式会社エス・ビー・ケイの人材派遣業務及び子会社株式会社警備員研修所の警備研修業務を譲り受け両社を解散
1995年10月	事業拡大・イメージ向上を目的として商号を株式会社アール・エス・シーに変更
1997年 1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1997年 4月	大阪営業所を大阪支店に昇格 東京都府中市に多摩営業所を設置
1998年 2月	総合システム管理株式会社(福岡市博多区)と業務提携
1999年 3月	多摩営業所を本社に統合のため閉鎖
1999年 4月	東北地区の営業展開を目的として仙台市青葉区に仙台営業所を設置
2000年 2月	介護事業の営業展開を目的として豊島区にRSC豊島ケアセンターを設置
2001年 3月	経営の合理化を目的として子会社株式会社リーガルロム総販売センターを売却
2002年 2月	介護事業の営業展開を目的として豊島区にRSC駒込ケアセンターを設置
2003年 4月	名古屋地区の営業強化、拡大を目的として、株式会社アール・エス・シー中部(当社連結子会社)が日本船舶警備株式会社に出資
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年 3月	本社を東京都豊島区東池袋3-1-3 サンシャインシティワールドインポートマートビル8階へ移転
2008年 3月	人材サービス事業部名古屋支店を開設
2009年10月	本社を東京都豊島区東池袋3-1-3 サンシャインシティワールドインポートマートビル9階へ移転
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2013年 7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2016年 7月	日本船舶警備株式会社が株式会社アール・エス・シー中部を吸収合併 商号を株式会社アール・エス・シー中部に変更

3 【事業の内容】

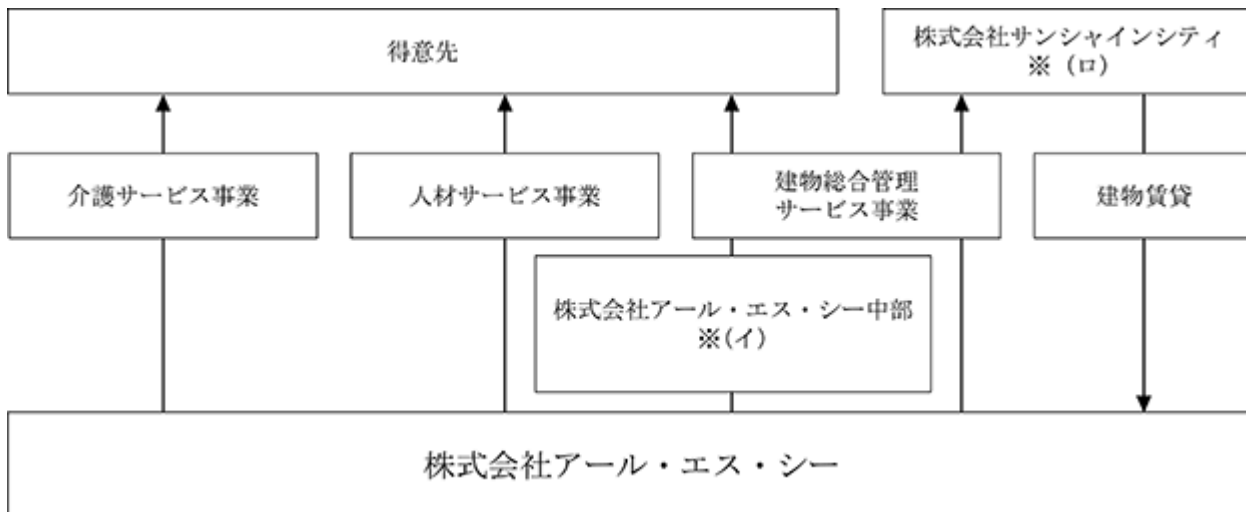
当社グループは、株式会社アール・エス・シー(以下当社という。)、子会社1社、及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業、介護サービス事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物総合管理サービス事業	警備保障業務全般、清掃業務、オフィスサービス業務、設備管理業務等のサービス業務及びそれらの付帯業務	当社 株式会社アール・エス・シー中部
人材サービス事業	情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務	当社
介護サービス事業	要介護老人、病人及び身体上、障害がある者に対する介護サービス業務	当社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(イ) 連結子会社

(ロ) その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アール・エス・シー中部	名古屋市 西区	30,000	建物総合管理 サービス事業	100.0		経営指導 兼任役員2名
(その他の関係会社) ㈱サンシャインシティ	東京都 豊島区	19,200,000	その他の事業 建物賃貸事業		24.6	警備・清掃等の役務の提供 本社事務所の賃借 兼任役員1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建物総合管理サービス事業	324 (674)
人材サービス事業	18 (110)
介護サービス事業	9 (31)
全社(共通)	20 (0)
合計	371 (815)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ375名は含まれておりません。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門であります。
 3 上記合計1,561名

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
293 (758)	45.1	12.0	4,361,000

セグメントの名称	従業員数(名)
建物総合管理サービス事業	255 (617)
人材サービス事業	18 (110)
介護サービス事業	9 (31)
全社(共通)	11 (0)
合計	293 (758)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ375名は含まれておりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人が生活するあらゆる場面において、お客さまから信頼されるサービスを提供し、常に安全・安心・快適な環境を創造する」ことを経営理念とし、お客さま及び従業員の満足度向上を追求し、最高のサービスを提供するとともに、法の下に社業を忠実にやり、企業価値を高め、社会や人々から信頼されることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

2020年3月期の目標は、以下の通りです。

	2019年3月期	2020年3月期	
	実績	目標	2019年3月期比
売上高	5,968百万円	5,875百万円	93百万円
営業利益	156百万円	65百万円	91百万円
営業利益率	2.6%	1.1%	1.5ポイント

金額については、百万円未満を四捨五入しております。

(3) 対処すべき課題

今後の日本経済は、引き続き雇用・所得環境の改善が続き、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されますが、消費税引き上げによる消費マインドの悪化や、米国の保護主義政策による貿易摩擦のリスク、新興国の景気減速等の不確実性により先行き不透明な状況が続くと思われま

す。
このような環境下におきましても、当社は従業員の処遇改善や採用・教育の強化による安定した従業員の確保に取り組んでまいります。また、新たな技術・情報を取り入れ業務の効率化および生産性の向上を図るとともに、コスト管理体制のさらなる強化、品質マネジメントシステムの適切な運用、情報セキュリティマネジメントシステムに基づいた情報の管理等により品質の高いサービスの提供を目指し、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大に邁進してまいります。併せて、人材不足への対応も重要な課題であり、採用体制の強化およびA I ・ I o T等新たな技術の活用を検討するとともに、さらなる品質や生産性の向上を図るため、教育の強化に引き続き注力し、常駐警備業務や建物管理業務の新規獲得を推進してまいります。

人材サービス事業につきましては、さらに企業の労働力確保の意識が高まることから、コンプライアンスを重視した営業活動およびスタッフへの研修教育を推進するとともに、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制を強化し、引き続き派遣業務ならびにイベント業務の受託を中心に、深耕開拓・新規営業を推進してまいります。

介護サービス事業につきましては、訪問介護を行う従業員の増員と、定期的な研修の強化による従業員の一層のレベルアップを図り、お客さま支援を充実させることにより事業規模の拡大に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスク

国内景気の不透明な状況及び世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素等を背景に、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が存在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。

子会社である株式会社アール・エス・シー中部も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに係る法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることがあります。また、これら法令の改正に伴う対応のための追加費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護サービスの各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上、お客さまの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。

当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。

万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等外的要因による影響について

大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、このような事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、相次ぐ自然災害が大きな影響を与えたものの、企業収益の改善が進み、設備投資も増加傾向にある等、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、人件費の上昇に加え、海外経済では、米国の保護主義政策や新興国の景気減速等の不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、企業間競争の加速、お客さまからのコスト削減要請等厳しい状況は継続しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、人材の確保・教育訓練や情報機器の入替え費用等が増加いたしました。原価管理の徹底ならびに販売管理費の改善、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は59億6,754万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益面につきましては、経常利益は1億6,332万円（前年同期比72.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1億1,621万円（前年同期比41.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争の激化に加えて、従業員の採用難および高齢化の問題から、人材の確保におきましても厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、警備部門におきましては新規に複数の常駐施設管理業務の受注に加え、既存先への営業を推進しセキュリティ強化の提案により業務の仕様が拡大しました。また、工事部門におきましては、オフィスのリニューアル工事ならびにビル全体の原状回復工事、省エネ補助金を活用した空調機更新工事、照明器具のLED化工事等を受注し、売上高は前年を上回ることが出来ました。

費用面におきましては、人材の採用に伴う募集費用、品質向上に向けた教育訓練の強化に伴う費用が増加しましたが、既存事業所における勤怠管理の徹底や業務仕様変更ならびに値上交渉の継続、臨時業務受注時の価格交渉等を積極的に実施し、徹底的なコスト管理に努めました。

この結果、売上高は47億2,238万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益は4億3,339万円（前年同期比15.1%増）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の労働力確保に関する雇用意識は高く、有効求人倍率も依然として高水準で推移しております。また、就業者数の増加から完全失業者数も減少傾向であり、人手不足による人材派遣のニーズも依然として増加しております。

このような状況のもと、新規および既存顧客先への提案を積極的に展開することにより、派遣業務におきましてはITエンジニアや企業データ入力業務、コールセンター業務の増員およびアミューズメント施設の案内業務等の受注に加え、臨時業務である全国展開の大型イベントプロモーション運営業務ならびに施設駐車場の案内業務を年間を通して実施したことにより、目標を大きく上回ることが出来ました。

この結果、売上高は11億7,122万円（前年同期比12.3%増）となり、セグメント利益は4,764万円（前年同期比131.2%増）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、コスト管理の徹底に加え、地域包括支援センターおよび近隣の居宅介護支援事業所に営業活動を行い、新規の介護サービス利用者獲得を進めてまいりましたが、ケアマネージャーの不足によりサービスの終了を余儀なくされた案件も多数発生いたしました。

この結果、売上高は7,393万円（前年同期比16.4%減）となり、セグメント損失は972万円（前年同期は403万円のセグメント損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億4,389万円増加し、当連結会計年度末には、10億938万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果稼得した資金は2億6,028万円（前連結会計年度は6,032万円の稼得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果稼得した資金は81万円（前連結会計年度は2億3,303万円の稼得）となりました。これは主に、定期預金払戻しによる収入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,720万円（前連結会計年度は2億471万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払等によるものです。

当社グループは、円滑な事業活動に必要な流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、手元現金は、月商の2カ月から3カ月を適正レベルとして保有しております。

資金調達は主として、金融機関からの長期借入金によっております。取引金融機関とは良好な取引関係を維持しており、資金調達に関しては適切で最良な金利水準を採用しております。

資金需要の主なものは、労働集約型産業であるため人件費とそれに付随する費用であります。

当社グループは、フリーキャッシュ・フロー指標を戦略的投資または、株主還元、有利子負債の返済に配分するなど、有用な指標と考え以下のとおり算出しております。

（単位：千円）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,376	60,326	260,280	199,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,099	233,033	813	232,220
フリーキャッシュ・フロー	723	293,359	261,093	32,266

(注)2018年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の解約による収入であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産、受注の状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物総合管理サービス事業	4,722,389	5.9
人材サービス事業	1,171,223	12.3
介護サービス事業	73,932	16.4
合計	5,967,545	6.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンシャインシティ	847,064	15.2	769,464	13.8

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は、企業間競争の激化やお客さまからのコスト削減要請等の継続に加え、人材不足と高齢化の問題が懸念となっており、人材の確保が厳しい状況は継続しておりますが、新規に複数の常駐契約を受注できたこと等から、59億6,754万円(前期比6.7%増)となりました。

費用面におきましては、人材の確保、更なるサービス品質向上に向けた教育訓練等の強化費用や、情報機器の入れ替え費用等が増加しましたが、原価管理の徹底、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等を積極的に推し進めた結果、売上総利益は、9億6,170万円(前期比10.5%増)となりました。

営業損益及び経常損益

当連結会計年度につきましても、人件費の高騰及び業務品質向上のための研修教育費等が高まりましたが、原価同様に販売管理費削減の強化も継続して行った結果、営業利益につきましても、1億5,585万円(前年同期比70.9%増)、経常利益につきましても、1億6,332万円(前年同期比72.2%増)となりました。

税金等調整前当期純損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、遊休土地の処分により1,160万円の固定資産売却損を計上しましたが、1億5,172万円(前年同期比61.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億1,621万円(前年同期比41.2%増)となりました。

- (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について
内容につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。
- (4) 戦略的現状と見通し
内容につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。
- (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。
- (6) 経営者の問題認識と今後の方針について
内容につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。
- 4 【経営上の重要な契約等】
該当事項はありません。
- 5 【研究開発活動】
該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の投資総額は33百万円であり、このうち建物改修にかかるものが28百万円であります。なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	建物総合管理 サービス 人材サービス 介護サービス 全社	事務所	4,750	()	10,550	15,301	293 (758)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アール・エス・ シー中部	本社(名古屋 市西区)	建物総合管 理サービス 事業	事務所	5,348	10,992 (42.31)	252	16,592	78 (57)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品であります。

なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1997年1月28日	300	2,940	102,000	302,000	102,000	242,000

(注) 有償一般募集

発行価格 680円

資本組入額 340円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	17	22	18	2	1,661	1,725	
所有株式数(単元)		1,689	2,476	13,264	335	2	11,612	29,378	2,200
所有株式数の割合(%)		5.75	8.43	45.15	1.14	0.01	39.52	100.00	

(注) 自己株式5,120株は、「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.63
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1	183	6.23
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	180	6.13
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目-3-2	75	2.57
東宝ファシリティーズ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7-1	71	2.41
株式会社協和日成	東京都中央区入船3丁目8-5	60	2.04
株式会社アール・エス・シー協力会社持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	57	1.94
株式会社アール・エス・シー従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	55	1.87
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	51	1.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	50	1.70
計		1,506	51.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,932,700	29,327	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,327	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	5,100		5,100	0.17
計		5,100		5,100	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	106	119
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,120		5,120	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規のお客さまの獲得や既存のお客さまへのサービスを充実するための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり5円としております。

また、次期の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況は継続しておりますが、今期同様1株当たり5円とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	14,674	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識するとともに「当社と関係する全ての人々の満足度向上」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織や仕組みを整備し、必要な施策を実施・評価していくことが経営上最も重要な課題の一つと考えております。

その実現のために、株主の皆さまやお得意さまをはじめ、お取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきたくと考えております。

また、株主及び投資家の皆さまへは、迅速かつ確かな情報開示に努め、経営の透明性を高めるとともに、社会環境の変化により柔軟に対応出来るように努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治体制の概要

- a. 当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、3名の監査役のうち社外監査役が2名の構成となっております。取締役会は取締役7名で構成され、うち1名は社外取締役であります。

常勤監査役は、取締役会・経営会議・監査役会・その他社内の重要会議並びに内部監査委員会には全て出席し、内部統制部門が報告する内部統制評価結果を監査に活用する等、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

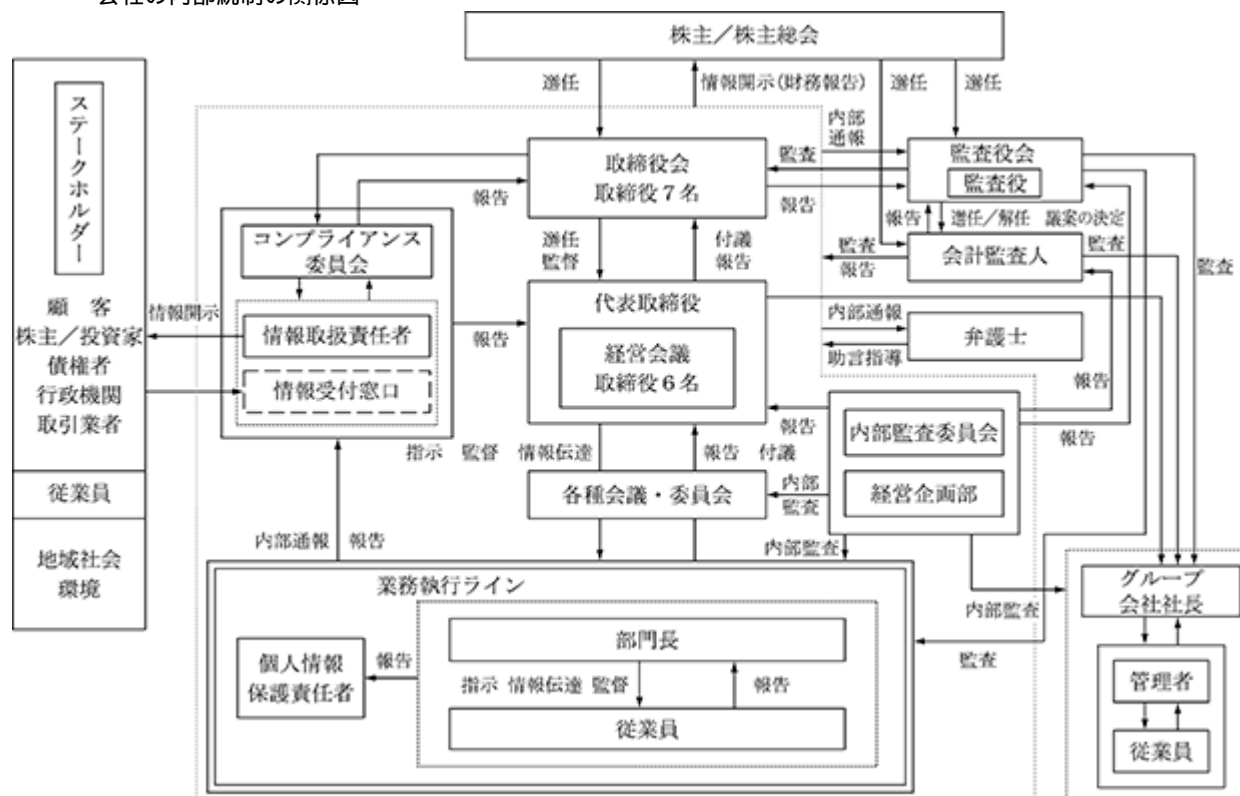
また、内部監査部門である「経営企画部」を設置しており、経営企画部が実施する定期内部監査および内部統制評価の結果を全て常勤監査役に報告しており、監査役制度の充実を図っております。

- b. 取締役会は月1回の定例取締役会を開催しており、また、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。経営会議は月2回開催しており、その際、子会社の取締役等の職務の執行報告における体制並びに効率化については、担当部門が受けた報告内容を付しております。これにつきましても、必要に応じ機動的に臨時経営会議を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を議論し、取締役会に報告し決定いたしております。監査役会は年4回の定例監査役会を開催し、また、必要に応じ臨時監査役会を開催しております。
- c. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。
- d. 2010年6月29日開催の定時株主総会において、監査役会及び会計監査人を設置しております。

機関ごとの構成員は次のとおりです。

役職名	氏名	取締役会	内部統制委員会	経営会議
代表取締役会長	千葉 春彦	○	○	○
代表取締役社長	金井 宏夫	○	○	○
常務取締役	山崎 淳	○	○	○
常務取締役	太田 和孝	○	○	○
常務取締役	土屋 利秋	○	○	○
社外取締役	但木 敬一	○		
取締役	山口 規	○	○	○
その他メンバー (部長・支店長)	12名		○	

会社の内部統制の関係図



・当該体制を採用する理由

当社では監査役会設置会社を採用しております。この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行及び取締役会から独立した監査役及び監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。

企業統治に関するその他の事項等

- 当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるような内部統制システムを構築し適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。
- 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を要する場合に、適時アドバイスを受けております。
- 当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た金額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。
- 当社は、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することが可能であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- 子会社の業務の適正を確保するための体制としては、子会社の代表取締役は、各年度予算及び事業計画を立案し効率的に目標を達成するための方法を定め、2か月に1回定期に開催される子会社の取締役会において、進捗状況を確認するとともに、損失危機等の事業リスク及び機会の管理について協議をおこなっております。また、子会社の代表取締役は、年2回以上、当社の代表取締役に対して職務執行に係る全般の状況報告を実施しております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主

が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議について累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載、記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	千葉 春彦	1939年2月13日	1992年7月 宇都宮地方検察庁事務局長 1994年4月 最高検察庁総務課長 1996年4月 名古屋高等検察庁事務局長 1997年4月 最高検察庁事務局長 1999年3月 同庁退官 1999年8月 公証人就任 2009年4月 当社 顧問 2009年6月 当社 代表取締役副会長 2015年6月 当社 代表取締役会長(現)	(注)3	2,100
代表取締役 社長 経営企画部 担当	金井 宏夫	1953年1月3日生	1997年4月 当社 総務部長 1999年4月 当社 大阪支店長 1999年6月 当社 取締役大阪支店長 2005年6月 当社 取締役業務部長 2006年5月 当社 取締役ビルマネジメント 事業部長 2007年6月 当社 常務取締役ビルマネジメン ト事業部担当 2011年6月 当社 常務取締役総務部兼関連企 業兼コンプライアンス担当 2013年1月 当社 代表取締役 常務取締役 2013年6月 当社 代表取締役社長 2018年6月 当社 代表取締役社長経営企画部 担当(現)	(注)3	43,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役 営業推進部担当兼仙台支店 担当	山 崎 淳	1962年6月21日生	2004年7月 2007年6月 2013年5月 2014年6月 2018年6月	当社 総務部長 当社 取締役総務部長 株式会社アール・エス・シー中 部 取締役 日本船舶警備株式会社 取締役 当社 常務取締役管理本部長兼総 務部長兼関連企業担当兼コンプ ライアンス担当 当社 常務取締役営業推進部担当 兼仙台支店担当(現)	(注)3	18,000
常務取締役 ビルマネジメント事業部担 当兼教育管制部担当兼人材 サービス事業部担当兼介護 事業部長	太 田 和 孝	1963年11月1日生	2000年4月 2004年7月 2007年6月 2010年5月 2013年4月 2014年6月 2015年9月 2019年4月	当社 総務部長 当社 人材サービス事業部長 当社 取締役人材サービス事業部 長 当社 P F I 推進事業部長兼任 当社 名古屋支店長兼任 当社 常務取締役営業本部長兼営 業推進部長兼 P F I 推進事業部 長 当社 常務取締役営業本部長兼 P F I 推進事業部長兼名古屋支店 担当 当社 常務取締役ビルマネジメン ト事業部担当兼教育管制部担当 兼人材サービス事業部担当兼介 護事業部長(現)	(注)3	13,000
常務取締役 S S 事業統括部担当兼 P F I 推進事業部担当兼大阪支 店担当兼名古屋支店担当兼 関連企業担当	土 屋 利 秋	1960年6月1日生	2002年4月 2007年6月 2014年6月 2015年5月 2019年4月	当社 営業部長 当社 取締役ビルマネジメント事 業部長 当社 常務取締役営業本部副本部 長兼ビルマネジメント事業部長 兼介護事業部長 株式会社アール・エス・シー中 部 取締役(現) 日本船舶警備株式会社 取締役 常務取締役 S S 事業統括部担当兼 P F I 推進事業部担当兼大阪支店 担当兼名古屋支店担当兼関連企業 担当(現)	(注)3	12,000
取締役	但 木 敬 一	1943年7月1日生	2006年6月 2008年6月 2008年7月 2017年6月	検事総長 退官 弁護士登録(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役総務部長	山 口 規	1971年10月20日生	2013年7月 2017年10月 2018年5月 2019年6月	当社 人材サービス事業部長 当社 総務部長(現) 株式会社アール・エス・シー中部 取締役(現) 当社 取締役総務部長(現)	(注)3	1,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	村山 和雄	1946年9月10日生	2003年4月 2004年4月 2006年4月 2007年6月 2016年6月	公安審査委員会 事務局長 仙台高等検察庁 事務局長 東京高等検察庁 事務局長 公証人就任 当社 常勤監査役(現) 株式会社アール・エス・シー中部 監査役(現)	(注)4	2,100
監査役	相澤 透	1956年7月18日生	2000年4月 2007年4月 2017年6月 2018年6月 2019年6月	三菱地所株式会社 ビル業務部副 長 三菱地所ビルマネジメント株式会 社(現三菱地所プロパティマネジ メント株式会社) 代表取締役専 務 株式会社サンシャインシティ 代 表取締役専務兼オフィス事業部担 当兼管理部担当(現) 同社代表取締役専務 [オフィス事業部長委嘱](現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役	柴田 元始	1947年1月3日生	2004年4月 2005年4月 2007年4月 2008年4月 2016年6月	仙台矯正管区長 東京矯正管区長 美祢社会復帰促進センター長 財団法人矯正協会 常務理事 当社 監査役(現)	(注)4	2,100
計						94,000

(注)1 取締役 但木 敬一 は、社外取締役であります。

2 監査役 相澤 透 は、社外監査役であります。

監査役 柴田 元始 は、社外監査役であります。

3 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の定める補欠監査役として霜鳥 俊之を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
霜鳥 俊之	1969年5月7日生	2016年6月	株式会社サンシャインシティ 経理部長(現)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 但木敬一氏と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 但木敬一氏は、弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

なお、当社は社外取締役 但木敬一氏を一般株主保護のために確保することを義務づけられている独立役員として、東京証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 相澤透氏及び柴田元始氏と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 相澤透氏は、三菱地所ビルマネジメント株式会社(現三菱地所プロパティマネジメント株式会社)の代表取締役専務、当社が関連会社となる株式会社サンシャインシティの代表取締役専務として専門的知識・経験等を持ち、同氏の過去および現在の活動状況に照らして当社の業務執行者から独立した立場を有していることから選任しております。

また、社外監査役 柴田元始氏は、幅広い知識と高い見識・経験等を踏まえた独立的な経営監視からの意見、発言を期待できるため選任しております。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役

1名に加え監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当該社外監査役は、半年に1回開催する内部監査部門、監査役会及び会計監査人の会合に出席し、それぞれの監査内容について情報交換を実施する等連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役村山和雄氏、社外監査役相澤透氏、社外監査役柴田元始氏の常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。監査役会の議長は常勤監査役の村山和雄氏が務めています。

取締役が株主総会に提出する監査役の選任議案について、監査役会が同意の可否を審議する判断の基準を定めています。

監査役会は、年5回の定例監査役会のほか、監査役協議会(6回)を開催しております。常勤監査役は、経営会議・取締役会のほか内部監査委員会・情報セキュリティ委員会に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっています。

監査役会の監査役監査計画に基づき、社外監査役、常勤監査役が業務分担を行い、重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、計算書類の検証、子会社監査、内部統制システムの監査等を通して、取締役の業務執行の適法性、妥当性、効率性等の監査を行っております。

また、経営企画部内部監査課(以下「内部監査課」という。)が行う内部監査・事業所監査の立会を行うほか、内部監査課が行う監査の結果の活用等により、監査役監査の実効性を図っております。

内部監査課とは常に情報交換を行うほか会計監査人を加えた情報交換を、年2回三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

内部監査の状況

当社の経営環境を常に良好な状態に保つため、内部監査体制の充実を図っており、内部監査を実施する内部監査課は3名で構成し、本社組織並びに支店及び事業所に加え、子会社1社への内部監査を実施しております。また、経営目標の達成、業務の適正な遂行並びに品質の向上、コンプライアンス(法令、社内諸規程、企業倫理等の遵守)に寄与することを目的とする内部監査の有効性をより確保するため内部監査課を事務局とし、監査役会及び各部門より内部監査委員を選出して内部監査委員会を構成しております。なお、支店・事業所及び子会社の監査は、内部監査課が実施し、本社組織等を対象とした社内監査は、社外機関による研修の修了者を内部監査人として活用して、より精度の高い監査が行える体制を構築しております。各内部監査人は自部門以外の監査に携わり、内部監査課も被監査部門となることにより内部監査体制の有効性を確保しております。個別の監査の結果は、社長並びに常勤監査役に報告するとともに、担当部門への講評結果の説明を併せて実施しており、その結果をまとめ取締役会、監査役会及び経営会議に対してそれぞれ年2回の報告を行っております。

内部監査課、監査役会及び会計監査人は、半年に1回会合を開催し、それぞれの監査内容について情報交換を実施する等連携を図っております。また、内部監査には、内部統制に関する監査項目を設定し、内部統制の実効性確認を実施している他、内部監査課が実施した内部統制評価結果は、内部監査委員会、会計監査人に報告し、それぞれの監査に活用しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員：中野 秀俊
河島 啓太

c. 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であり、継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際して、当社業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することが出来る一定の規模を持ち、監査品質、監査体制、監査結果、外部レビュー、監査費用等を検討し、会計監査人としての適格性の判断を行っております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、監査法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は、会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,300		16,700	
連結子会社				
計	16,300		16,700	

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の前年度の監査計画と監査実績の比較、監査結果の内容、監査状況を踏まえた新年度の監査計画の内容、報酬額の見積もりを検討した結果、相当であると判断したものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等の額は、1996年6月24日開催の第26回定時株主総会において年額350百万円以内（但し、使用人分給与は含まれない。）と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額（千円）			対象となる役員の 員数（人）
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	57,309	57,309			7
監査役 (社外監査役を除く)	4,300	4,300			1
社外役員	7,783	7,783			3

(注)上記のほか2018年6月28日開催の株主総会の決議により退任取締役1名に対して3,510千円の退職慰労金を支払っております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要性がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、経営戦略の一環として、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、保有意義が薄れたと考えられる株式について、改善が認められないものについては、売却等、政策保有の解消を検討しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	141,329

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)協和日成	80,000	80,000	中長期の安定的な資本政策のため。	有
	61,040	84,320		
(株)テーオーシー	65,000	65,000	中長期の安定的な資本政策のため。	有
	49,725	56,225		
宝印刷(株)	18,000	18,000	中長期の安定的な資本政策のため。	有
	30,564	34,272		

(注)定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は毎期、取締役会で個別の政策保有株式について保有の適否を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はございません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	5	20,681	5	20,681
非上場株式以外の株式	6	18,437	6	14,478

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	1,850		
非上場株式以外の株式	213		

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はございません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はございません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,138	1,453,041
受取手形及び売掛金	717,726	723,718
原材料及び貯蔵品	10,385	8,831
その他	13,151	15,235
貸倒引当金	88	109
流動資産合計	1,963,313	2,200,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 351,465	1 379,165
減価償却累計額	264,507	271,539
建物及び構築物(純額)	86,958	107,626
建設仮勘定	20,746	-
土地	1 364,693	1 351,993
その他	103,471	108,541
減価償却累計額	62,081	68,365
その他(純額)	41,390	40,176
有形固定資産合計	513,788	499,795
無形固定資産		
借地権	1 47,121	1 47,121
ソフトウェア	67,450	51,362
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	121,695	105,607
投資その他の資産		
投資有価証券	220,025	190,489
長期貸付金	150	-
差入保証金	66,888	66,830
保険積立金	89,319	90,710
繰延税金資産	164,694	170,036
その他	2,857	5,621
投資その他の資産合計	543,935	523,689
固定資産合計	1,179,420	1,129,093
資産合計	3,142,733	3,329,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,299	125,590
短期借入金	43,200	43,200
1年内返済予定の長期借入金	1 278,476	1 300,173
未払費用	329,012	342,667
未払法人税等	29,681	32,180
未払消費税等	55,413	70,280
賞与引当金	44,909	46,504
その他	67,367	107,545
流動負債合計	958,361	1,068,143
固定負債		
長期借入金	1 254,363	1 225,019
長期未払金	70,945	67,435
役員退職慰労引当金	5,266	6,076
退職給付に係る負債	509,986	530,649
その他	-	1,855
固定負債合計	840,561	831,035
負債合計	1,798,922	1,899,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	711,009	818,423
自己株式	1,760	1,879
株主資本合計	1,261,486	1,368,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,534	62,039
退職給付に係る調整累計額	210	188
その他の包括利益累計額合計	82,324	61,851
純資産合計	1,343,810	1,430,632
負債純資産合計	3,142,733	3,329,810

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	5,590,914	5,967,545
売上原価	4,720,937	5,005,840
売上総利益	869,977	961,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,902	75,873
給料手当及び賞与	318,702	323,913
法定福利及び厚生費	64,164	65,395
賞与引当金繰入額	17,100	18,569
退職給付費用	12,138	13,170
役員退職慰労引当金繰入額	3,914	810
旅費及び交通費	27,380	26,889
消耗品費	7,174	20,592
保険料	29,288	27,453
広告宣伝費	5,306	5,657
賃借料	71,534	70,131
その他	144,188	157,389
販売費及び一般管理費合計	778,795	805,846
営業利益	91,181	155,858
営業外収益		
受取利息	56	78
受取配当金	3,743	5,173
不動産賃貸料	1,192	1,219
保険金収入	-	1,065
保険返戻金	3,045	3,403
雑収入	4,039	2,118
営業外収益合計	12,077	13,058
営業外費用		
支払利息	5,990	5,235
雑損失	2,415	358
営業外費用合計	8,406	5,593
経常利益	94,853	163,322
特別損失		
固定資産売却損	2	2
貸倒損失	-	11,600
特別損失合計	793	-
税金等調整前当期純利益	94,059	151,722
法人税、住民税及び事業税	18,040	31,814
法人税等調整額	6,281	3,689
法人税等合計	11,759	35,503
当期純利益	82,300	116,219
親会社株主に帰属する当期純利益	82,300	116,219

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	82,300	116,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,425	20,494
退職給付に係る調整額	18,042	21
その他の包括利益合計	3 3,382	3 20,473
包括利益	85,682	95,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,682	95,745
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	628,709	1,760	1,179,186	61,108	17,832	78,941	1,258,127
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			82,300		82,300				82,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						21,425	18,042	3,382	3,382
当期変動額合計			82,300		82,300	21,425	18,042	3,382	85,682
当期末残高	302,000	250,237	711,009	1,760	1,261,486	82,534	210	82,324	1,343,810

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	711,009	1,760	1,261,486	82,534	210	82,324	1,343,810
当期変動額									
剰余金の配当			8,804		8,804				8,804
親会社株主に帰属する 当期純利益			116,219		116,219				116,219
自己株式の取得				119	119				119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						20,494	21	20,473	20,473
当期変動額合計			107,414	119	107,294	20,494	21	20,473	86,821
当期末残高	302,000	250,237	818,423	1,879	1,368,781	62,039	188	61,851	1,430,632

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,059	151,722
減価償却費	30,333	33,334
長期未払金の増減額 (は減少)	70,945	3,510
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	24,137	20,693
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	76,497	810
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,383	1,595
貸倒引当金の増減額 (は減少)	222	20
受取利息及び受取配当金	3,799	5,252
支払利息	5,990	5,235
有形固定資産売却損益 (は益)	-	11,562
有形固定資産除却損	934	-
売上債権の増減額 (は増加)	39,819	5,992
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,427	1,554
仕入債務の増減額 (は減少)	50,469	15,290
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,570	14,867
その他	21,987	60,118
小計	73,966	302,051
利息及び配当金の受取額	3,839	5,251
利息の支払額	5,965	5,260
法人税等の支払額	14,463	41,862
法人税等の還付額	2,949	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,326	260,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	506,643	453,653
定期預金の払戻による収入	803,617	466,643
有形固定資産の取得による支出	63,934	10,741
有形固定資産の売却による収入	-	1,137
ソフトウェアの取得による支出	-	1,196
会員権の取得による支出	-	3,192
貸付けによる支出	1,212	915
貸付金の回収による収入	981	1,456
差入保証金の差入による支出	3,274	41
差入保証金の回収による収入	2,306	98
その他	1,192	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,033	813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	354,667	307,647
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	689
自己株式の取得による支出	-	119
配当金の支払額	52	8,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,719	17,201
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	88,641	243,892
現金及び現金同等物の期首残高	676,853	765,495
現金及び現金同等物の期末残高	4 765,495	4 1,009,387

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の1社であり、連結されております。

(株)アール・エス・シー中部

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の
期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異
の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているので、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」24,525千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」164,694千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	64,630千円	87,330千円
土地	326,061	313,361
借地権	47,121	47,121
計	437,813千円	447,813千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	177,016千円	214,271千円
長期借入金	106,619	77,409
計	283,635千円	291,680千円

(連結損益計算書関係)

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	千円	11,600千円
計	千円	11,600千円

(連結包括利益計算書関係)

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,873	29,536
組替調整額		
税効果調整前	30,873	29,536
税効果額	9,447	9,041
その他有価証券評価差額金	21,425	20,494
退職給付に係る調整額		
当期発生額	27,472	65
組替調整額	1,467	96
税効果調整前	26,005	31
税効果額	7,962	9
退職給付に係る調整額	18,042	21
その他の包括利益合計	3,382	20,473

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000			2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,014			5,014

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,804	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000			2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,014	106		5,120

(変動事由の概要)

単元未満買株式の買取りによる増加 106株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,804	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,674	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,222,138千円	1,453,041千円
預入期間が3か月を超える定期預金	456,643千円	443,653千円
現金及び現金同等物	765,495千円	1,009,387千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備計画及び運転資金の需要計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び受取手形は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は借入金の支払金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については債権管理規程に従い、担当の部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利変動リスク等)の管理

当社は、借入金の一部について支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部門が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性を管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,222,138	1,222,138	
(2) 受取手形及び売掛金	717,726	717,726	
(3) 投資有価証券	199,344	199,344	
資産計	2,139,208	2,139,208	
(1) 支払手形及び買掛金	110,299	110,299	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	278,476	278,476	
(3) 未払費用	329,012	329,012	
(4) 長期借入金	254,363	252,163	2,199
負債計	972,151	969,952	2,199

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,453,041	1,453,041	
(2) 受取手形及び売掛金	723,718	723,718	
(3) 投資有価証券	169,807	169,807	
資産計	2,346,567	2,346,567	
(1) 支払手形及び買掛金	125,590	125,590	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	300,173	300,173	
(3) 未払費用	342,667	342,667	
(4) 長期借入金	225,019	223,005	2,013
負債計	993,450	991,436	2,013

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	20,681	20,681
合計	20,681	20,681

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,222,138			
受取手形及び売掛金	717,726			
合計	1,939,864			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,453,041			
受取手形及び売掛金	723,718			
合計	2,176,759			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	278,476	198,791	55,572
合計	278,476	198,791	55,572

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	300,173	155,564	69,455
合計	300,173	155,564	69,455

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	189,295	74,968	114,326
債券			
その他	10,049	9,982	67
小計	199,344	84,950	114,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	199,344	84,950	114,393

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額20,681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	159,766	74,968	84,798
債券			
その他	10,041	9,982	59
小計	169,807	84,950	84,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	169,807	84,950	84,857

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額20,681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	42,860		(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。
連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	459,843	509,986
勤務費用	41,533	41,519
利息費用	505	509
数理計算上の差異の発生額	27,474	65
退職給付の支払額	19,368	21,431
退職給付債務の期末残高	509,986	530,649

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	509,986	530,649
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	509,986	530,649
退職給付に係る負債	509,986	530,649
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	509,986	530,649

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	41,533	41,519
利息費用	505	509
数理計算上の差異の費用処理額	1,467	96
確定給付制度に係る退職給付費用	43,506	42,125

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	26,005	31
合計	26,005	31

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	302	271
合計	302	271

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

(%)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.10	0.10

3 確定拠出制度

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	1,428	1,509

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,921千円	14,347千円
未払事業税	3,926 "	4,104 "
未払金	3,086 "	6,133 "
退職給付に係る負債	155,948 "	162,484 "
会員権等評価損	4,384 "	4,384 "
株式評価損	4,744 "	4,744 "
減損損失	28,417 "	20,530 "
役員退職慰労引当金	22,814 "	21,907 "
繰越欠損金	17,200 "	"
その他	3,591 "	4,146 "
繰延税金資産小計	258,035 "	242,785 "
評価性引当額	61,481 "	49,930 "
繰延税金資産合計	196,553 "	192,854 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,858 "	22,817 "
繰延税金負債合計	31,858 "	22,817 "
繰延税金資産(負債)の純額	164,694 "	170,036 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.8 "
住民税均等割等	2.5 "	1.6 "
評価性引当額	21.8 "	9.8 "
その他	0.6 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%	23.4%

(資産除去債務関係)

当グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,459,561	1,042,874	88,478	5,590,914		5,590,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,459,561	1,042,874	88,478	5,590,914		5,590,914
セグメント利益 又は損失()	376,616	20,607	4,038	393,185	302,003	91,181
セグメント資産	1,205,116	293,240	28,520	1,526,877	1,615,855	3,142,733
その他の項目						
減価償却費	16,644	5,879	538	23,063	7,270	30,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,921	6,266		43,187	20,746	63,934

(注)1.(1)セグメント利益の調整額 302,003千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,615,855千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,722,389	1,171,223	73,932	5,967,545		5,967,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,722,389	1,171,223	73,932	5,967,545		5,967,545
セグメント利益 又は損失()	433,398	47,643	9,723	471,319	315,461	155,858
セグメント資産	1,234,123	276,683	26,897	1,537,703	1,792,107	3,329,810
その他の項目						
減価償却費	19,612	5,723	551	25,887	7,446	33,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,698	827	87	2,612	1,175	3,788

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額 315,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,792,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	847,064	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	769,464	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)サンシャ インシティ	東京都 豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有) 直接 24.59	警備・清掃等の 役務の提供 事務所の賃借 役員の兼任	警備等の業務 請負	847,064	売掛金	114,338
							保証金の差入		差入保 証金	44,647

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。
- 2 保証金の差入については、近隣の取引金額を勘案し、決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)サンシャ インシティ	東京都 豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有) 直接 24.63	警備・清掃等の 役務の提供 事務所の賃借 役員の兼任	警備等の業務 請負	769,464	売掛金	99,857
							保証金の差入		差入保 証金	44,647

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。
- 2 保証金の差入については、近隣の取引金額を勘案し、決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	457円 85銭	487円 46銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,343,810	1,430,632
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,343,810	1,430,632
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(数)	5,014	5,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,934,986	2,934,880

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	28円 04銭	39円 60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	82,300	116,219
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	82,300	116,219
普通株式の期中平均株式数(株)	2,934,986	2,934,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,200	43,200	0.775	
1年以内に返済予定の長期借入金	278,476	300,173	0.810	
1年以内に返済予定のリース債務		636		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	254,363	225,019	0.784	2020年4月～ 2022年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,855		2020年4月～ 2023年2月
合計	576,039	570,883		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	155,564	69,455		
リース債務	636	636	583	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,453,406	2,961,484	4,480,626	5,967,545
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	54,813	95,928	143,403	151,722
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	39,692	68,740	100,328	116,219
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.52	23.42	34.18	39.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.52	9.90	10.76	5.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,142	1,214,274
受取手形	10,927	11,303
売掛金	659,287	660,072
原材料及び貯蔵品	8,971	7,400
前払費用	10,533	12,957
その他	2,546	1,804
貸倒引当金	88	109
流動資産合計	1,690,320	1,907,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 81,216	1 102,198
構築物	99	79
工具器具備品	37,630	35,218
建設仮勘定	20,746	-
土地	1 353,701	1 341,001
その他	0	2,491
有形固定資産合計	493,393	480,988
無形固定資産		
借地権	1 47,121	1 47,121
ソフトウェア	67,450	51,362
電話加入権	6,328	6,328
無形固定資産合計	120,900	104,812
投資その他の資産		
投資有価証券	209,976	180,448
関係会社株式	35,610	35,610
保険積立金	79,319	80,710
差入保証金	66,374	66,303
繰延税金資産	164,481	169,953
その他	2,149	4,785
投資その他の資産合計	557,911	537,810
固定資産合計	1,172,206	1,123,611
資産合計	2,862,526	3,031,315

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,776	120,017
短期借入金	43,200	43,200
1年内返済予定長期借入金	1 278,476	1 300,173
未払金	22,632	59,335
未払法人税等	29,396	27,650
未払消費税等	48,562	62,621
未払費用	300,775	313,264
預り金	10,601	10,353
賞与引当金	44,909	46,504
その他	30,562	34,775
流動負債合計	914,891	1,017,896
固定負債		
長期借入金	1 254,363	1 225,019
退職給付引当金	509,683	530,377
長期未払金	70,945	67,435
その他	-	1,855
固定負債合計	834,992	824,687
負債合計	1,749,883	1,842,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	242,000	242,000
その他資本剰余金	8,237	8,237
資本剰余金合計	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金	395,000	395,000
繰越利益剰余金	63,218	159,913
利益剰余金合計	479,698	576,393
自己株式	1,760	1,879
株主資本合計	1,030,175	1,126,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,467	61,980
評価・換算差額等合計	82,467	61,980
純資産合計	1,112,642	1,188,731
負債純資産合計	2,862,526	3,031,315

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	5,237,132	5,601,761
売上原価	4,436,466	4,713,783
売上総利益	800,666	887,978
販売費及び一般管理費	2 722,685	2 749,649
営業利益	77,980	138,329
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,758	8,211
不動産賃貸料	1,192	1,219
保険金収入	-	135
保険返戻金	1,152	3,403
その他	5,744	1,856
営業外収益合計	11,847	14,825
営業外費用		
支払利息	5,990	5,235
雑損失	2,149	-
営業外費用合計	8,140	5,235
経常利益	81,687	147,919
特別損失		
固定資産売却損	-	11,600
税引前当期純利益	81,687	136,319
法人税、住民税及び事業税	17,845	27,250
法人税等調整額	6,281	3,569
法人税等合計	11,564	30,819
当期純利益	70,123	105,499

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1	給料手当	2,695,940			2,749,609		
2	賞与	78,424			79,663		
3	賞与引当金繰入額	27,808			27,935		
4	退職給付費用	31,795			29,323		
5	その他	393,167	3,227,136	72.7	412,542	3,299,075	70.0
経費							
1	外注費	966,336			1,142,873		
2	旅費交通費	121,158			127,305		
3	その他	121,834	1,209,329	27.3	144,528	1,414,708	30.0
売上原価			4,436,466	100.0		4,713,783	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	6,904	409,575
当期変動額								
当期純利益							70,123	70,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							70,123	70,123
当期末残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	63,218	479,698

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,760	960,052	61,061	61,061	1,021,113
当期変動額					
当期純利益		70,123			70,123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			21,405	21,405	21,405
当期変動額合計		70,123	21,405	21,405	91,529
当期末残高	1,760	1,030,175	82,467	82,467	1,112,642

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	63,218	479,698
当期変動額								
剰余金の配当							8,804	8,804
当期純利益							105,499	105,499
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							96,694	96,694
当期末残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	159,913	576,393

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,760	1,030,175	82,467	82,467	1,112,642
当期変動額					
剰余金の配当		8,804			8,804
当期純利益		105,499			105,499
自己株式の取得	119	119			119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			20,486	20,486	20,486
当期変動額合計	119	96,575	20,486	20,486	76,088
当期末残高	1,879	1,126,750	61,980	61,980	1,188,731

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」24,404千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」164,481千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	64,630千円	87,330千円
土地	326,061	313,361
借地権	47,121	47,121
計	437,813千円	447,813千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	177,016千円	214,271千円
長期借入金	106,619	77,409
計	283,635千円	291,680千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	114,338千円	99,857千円
長期金銭債権	44,647	44,647
短期金銭債務	2,639	3,203

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	847,064千円	769,464千円
仕入高	29,595	34,380
販売費及び一般管理費	52,307	51,794

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	70,442 千円	69,393 千円
給料及び手当	245,200 "	242,636 "
法定福利費	54,604 "	55,704 "
賞与引当金繰入額	17,100 "	18,569 "
退職給付費用	11,710 "	12,801 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,079 "	"
減価償却費	23,259 "	25,101 "
賃借料	68,891 "	66,970 "

おおよその割合

販売費	58.7 %	58.8 %
一般管理費	41.3 "	41.2 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	35,610	35,610
計	35,610	35,610

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,859千円	14,347千円
未払事業税	3,868 "	4,104 "
未払金	3,086 "	6,133 "
退職給付引当金	155,855 "	162,401 "
会員権等評価損	4,384 "	4,384 "
株式評価損	4,744 "	4,744 "
減損損失	28,417 "	20,530 "
役員退職慰労引当金	21,723 "	20,648 "
繰越欠損金	16,079 "	"
その他	3,591 "	4,146 "
繰延税金資産小計	255,610 "	241,442 "
評価性引当額	59,270 "	48,671 "
繰延税金資産合計	196,340 "	192,770 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,858 "	22,817 "
繰延税金負債合計	31,858 "	22,817 "
繰延税金資産(負債)の純額	164,481 "	169,953 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	1.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	0.9 "
住民税均等割等	2.7 "	1.6 "
評価性引当額	20.2 "	10.0 "
その他	0.9 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2%	22.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	81,216	27,700		6,717	102,198	256,408
	構築物	99			19	79	824
	工具器具備品	37,630	3,788		6,200	35,218	45,016
	建設仮勘定	20,746		20,746			
	土地	353,701		12,700		341,001	
	その他		3,127		636	2,491	3,099
	計	493,393	34,615	33,446	13,573	480,988	305,348
無形固定資産	借地権	47,121				47,121	
	ソフトウェア	67,450	2,032		18,120	51,362	
	電話加入権	6,328				6,328	
	計	120,900	2,032		18,120	104,812	

(注) 固定資産の当期増加額は次のとおりです。

- ・建物...建物改修工事に伴うものであります。
- ・工具器具備品...サーバの購入であります。
- ・ソフトウェア...新基幹システムの再構築分であります。

固定資産の当期減少額は次のとおりです。

- ・建設仮勘定...建物勘定への振替えによるものであります。
- ・土地...遊休資産の売却であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88	109	88	109
賞与引当金	44,909	46,504	44,909	46,504
退職給付引当金	509,683	42,125	21,431	530,377

(注) 計上の理由および金額の算定方法は個別注記に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月14日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月13日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月28日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	秀	俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	島	啓	太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アール・エス・シーの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アール・エス・シーが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	秀	俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	島	啓	太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シーの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。